

- JAおうみ富士管内は京阪神近郊で園芸品目生産が盛んであるが、近年、流通機能の発達により農産物価格は低迷し、**生産、担い手が減少**。
- このため、普及指導センターではJAの大型直売所オープンの機会を活用し、**重点60品目の栽培ごよみ作成・栽培研修会開催・魅力ある特産物育成**などにより消費者ニーズを満たす農産物の品揃えと量の確保を進め、**安全・安心な農産物生産を推進**するとともに、**独自の担い手育成システム**を提案し、導入された。
- その結果、直売所売上高は10億円を超え、地域の園芸生産額（市場出荷額＋直売所）が6.1億円（H20）→7.7億円（H23）となり**園芸品目の生産振興が図れた**。また担い手育成システム運用により**意欲ある担い手が育ちつつある**。

具体的な成果

1. 直売所を拠点とした園芸振興

■直売所の販売高が10億円を超え、さらに地域の園芸生産も3年間で約1.3倍拡大

①直売所年間販売高

7億円（H20）→10.3億円（H23）

②園芸生産拡大（市場出荷＋直売）

6.1億円（＼）→7.7億円（＼）

③直売所を拠点とした販路拡大

県内インショップ0（＼）→10店（＼）

■魅力ある特産物が育成された

①モリヤマメロン・モリヤマイチゴ再編

②あさがお行灯仕立ての開発

③ジャム9品目育成

④小菊地場産率75%（＼）→100%（＼）



2. 担い手育成と安全安心な農産物の生産拡大

■独自の担い手育成システムが構築され、運用された。

■安全安心な農産物の生産が拡大した。

- ・環境こだわり農産物栽培面積13ha
- ・品目数6（＼）→23（＼）
- ・高度GAP（国がトラインレベル）実践者20名



環境こだわり農産物コーナー

普及指導員の活動

平成20、21年度

■農産物出荷状況調査を行い、その結果を基に**60品目の栽培カレンダー**を作成、重点品目については**栽培研修会の開催**支援。

■魅力ある特産物の検討・具現化までの支援を行う。

平成22～24年度

■先進地事例調査を実施、**担い手育成システム**とインショップの提案を行い、構築・導入・運用まで支援した。

■安全安心を担保するため、**県認証の環境こだわり農産物**を推進、研修会や巡回指導を行いコーナーの開設を推進。**GAP**もチェックリスト作成、研修会開催等を支援。

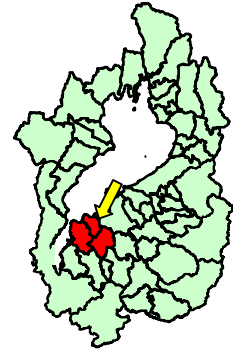
普及指導員だからできたこと

・現場に即した専門技術を知る普及指導員だからこそ、**地域に適した安全安心な農産物等を生産拡大することができた**。

・高いコーディネート力を持つ普及指導員だからこそ、**JAなど関係者と連携した担い手育成システムが導入できた**。

1. 取組の背景

活動地域のＪＡおうみ富士管内（守山市・野洲市）は、京阪神の都市近郊立地を活かし、軟弱野菜の市場出荷や直売メロン、花き、果樹生産が盛んな地域である。しかし、近年、高齢化や連作障害などによる生産基盤の弱体化と、全国的な流通網の発達により取引の優位性が低下し、園芸生産は停滞していた。



一方、当地域の消費人口は年々増加しており「地産地消」「安全安心」へのニーズの高まりを背景としてＪＡは平成20年5月に大型農産物直売所「ファーマーズ・マーケットおうみんち」を新設された。これを好機として「元気の出る地域農業の実現」をめざし、直売所を拠点とした園芸品目の生産振興と担い手育成システムの構築をめざして普及活動に取り組んだ。



2. 活動内容（詳細）

[平成20、21年度]

近隣直売所の月別出荷品目、出荷量を調査し、新設直売所「おうみんち」の品目と量を時期別に目標設定した。調査結果から野菜・果樹・花卉など60品目を設定し栽培カレンダーを作成するとともに、直売所バックヤードにタイムリーな栽培情報を掲示した。強化したい品目は栽培研修会を頻繁に開催し、ＪＡと連携して個別巡回指導を重ねた。



栽培カレンダー（基幹作物約60品目）

以前から「モリヤマメロン」や「モリヤマイチゴ」が直売ブランドとして定着していたが、組織構成員が高齢化し、新たな加入者もなかったため、売上は年々減少していた。これらブランド部会を立て直すため、新規の生産者を募るとともに、新たな技術導入や出荷基準の改善を行った。

小菊は、直売所開設1年目（H20）の地場産率は75%とやや低かった。仏花として安定した需要があるため、地場産率向上をめざし、幅広い農家に推進する

ため市場出荷より草丈(60cm)が短く栽培しやすい短茎小菊を導入し技術支援を行った。

またイベント性と魅力ある特産の検討を提案、「あさがお行灯仕立て」の技術確立と普及を図った。果樹産地には規格外品の有効利用による商品を企画、「梨ジャム」他の支援を行った。

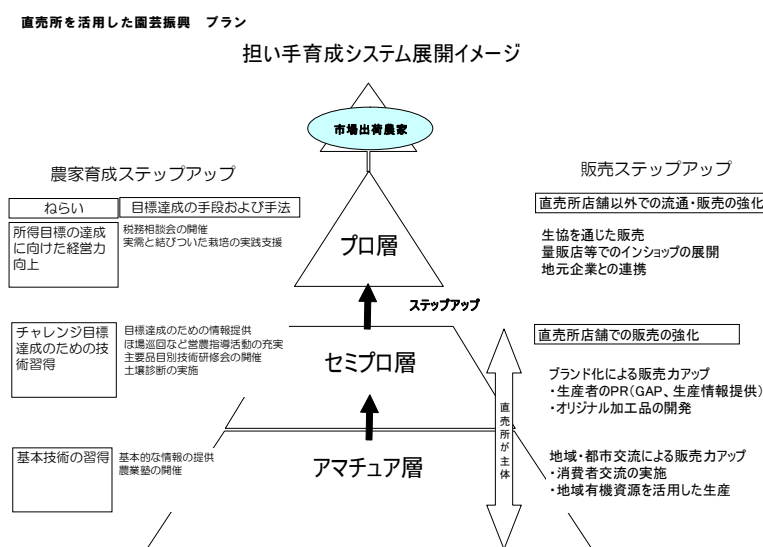


朝顔市の様子

[平成22～24年度]

生産拡大と新たな販路確保のための先進地事例調査を提案・実施した。その結果、インショップや契約栽培による販路開拓、販売先にあわせた商品開発などが必要であり、この

取組を進めるには、高品質・定量・継続生産できる担い手の育成が必要と考え、事例調査を基に「担い手育成システム」を右図のように具体化し提案、農業者を層別に分類、各層に応じた支援を進めてきた。



また担い手育成にあたり、安全・安心を推進するため主に県認証環境こだわり農産物*の生産を指導した。

家庭の食卓に欠かせない野菜8品目について特に重点的に取り組み、環境こだわり農産物栽培や認証手続き研修会の開催、機械化体系による省力栽培推進などにより普及拡大を図った。また生産物が評価されるよう専用コーナーの設置を働きかけた。GAPは、国の事業を活用し独自のチェックリストを検討・作成、これを基本に継続して研修会を開催するとともに農舎やほ場をチェックする「戸別訪問指導」を積極的に行い農業者自身が「PDCAサイクル」を回すための改善目標の設定と実践ができるよう押し進めてきた。

※環境こだわり農産物とは：農薬・化学肥料使用を通常の半分に抑え、琵琶湖などの周辺環境に配慮した方法で栽培された農産物を滋賀県が認証したもの

3. 具体的な成果（詳細）

（１）農産物直売所の売上増大と園芸生産の拡大

栽培カレンダー・暦の提供や研修会開催により、栽培経験の浅い農家が意欲的に取り組み、直売所の総売上は10.3億円、園芸販売額5.4億円、園芸地場産率は90%、出荷者数は545名（いずれもH23年度）に達した。

また市場出荷額と直売所園芸品目販売額を合わせた平成23年度の売上高は、平成20年度に対して1.9億円増加し、7.7億円となった。

さらに県内量販店や生協のインショップ設置数は10店舗まで拡大した。

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
直売所販売額(円)	約 7 億円	10.0 億円	10.1 億円	10.3 億円
園芸品目販売額	3.8 億円	4.4 億円	4.2 億円	5.4 億円
地場産率(園芸品目)	—	85%	86%	90%
出荷者数	—	416 名	509 名	545 名
市場出荷額(守山市内)	2.3 億円	2.3 億円	2.0 億円	2.3 億円
市場出荷＋直売所園芸品目販売額	6.1 億円	6.7 億円	6.2 億円	7.7 億円

（２）魅力ある特産品の創出

仏花用などで需要の多い小菊生産では、農業者が取り組みやすい「短茎小菊」という生産方式を新たに導入した結果、平成23年度に地元産率はほぼ100%となった。「あさがおの行灯仕立て」については、新たなイベント「朝顔市」として定着し、新規顧客拡大の礎となった。既存特産品のメロンは土壌病害対策の実施、イチゴは部会組織再編が進み、新規部会員が増えた。梨ジャムをはじめ農業者による加工ジャムの販売高は年々増加し、そのアイテム数も5農家9品まで増加した。こうした加工品拡大は他の出荷農家にも刺激を与え、6次産業化へ向けた素地ができてきた。

（３）担い手育成と安全安心な農産物の生産拡大

担い手育成システムの運用の結果、平成24年度は、セミプロ農家74名、プロ農家15名、高度GAP取組者数20名、環境こだわり農産物栽培者数25名以上に増加する見込みである。また、直売所には環境こだわり農産物コーナーが設置され、今年度推進した野菜品目についてはニンジン10名（50a）、キャベツ9名（110a）、タマネギ6名（50a）が新規に組み、環境こだわり基準で栽培される見込



環境こだわり農産物コーナー

みである。

	H22 年度	H23 年度	H24 年度(見込み)
出荷者数	5 0 9 名	5 4 5 名	5 7 8 名
アマチュア層	4 3 9 名	4 6 5 名	4 8 9 名
セミプロ層	7 0 名	7 5 名	7 4 名
プロ層	0 名	5 名	1 5 名
G A P 取組者数	4 0 名	6 6 名	7 3 名
高度 G A P 取組者数	5 名	1 2 名	2 0 名
環境こだわり農産物栽培面積	6 ha	7 ha	1 5 ha
〃 品 目 数	6	7	2 3
〃 栽培者数	1 9 名	2 5 名	4 0 名

4. 農家等からの評価・コメント(おうみんち出荷協力会会長内田栄吉氏)

農産普及課の支援により、直売所は順調に売上を伸ばし、地産地消の推進や園芸振興の拠点として成長することができ、出荷者は500名を超えた。

今後は、これらすべての出荷者に対する栽培技術や安全管理技術の向上が必要だと考えている。引き続き、農産物の栽培技術指導や、農薬の安全使用・栽培履歴記帳・生産工程管理（GAP）について徹底して指導していただき、自ら進んで勉強できる農家が育つよう、農協や農産物出荷協議会と連携して支援して欲しい。

5. 普及指導員のコメント（滋賀県大津・南部農業農村振興事務所

農産普及課産地づくり担当 主幹 数野幾久）

現場の問題を発掘し、課題や解決手段・到達目標を関係機関と共有しながら、消費の最前線である直売所を最大活用して、生産者や出荷品目の拡大や担い手育成のシステム構築を、普及のチーム活動により進めることができた。これにより、地域の停滞していた園芸生産を活性化することができたと考えている。

6. 現状・今後の展開等

担い手育成システムの定着については、継続して高品質・定量・継続出荷できるプロ層が育成できるよう支援する。具体的には推進野菜8品目の栽培者について、小集団の育成を進め、主体的に行動できる市場出荷農家組織へ成長できるよう支援する。

また、推進野菜8品目を中心に環境こだわり農産物栽培基準による農産物の作付け拡大を積極的に図り、園芸品目の環境こだわり農業のスタンダード化を進め、直売所やインショップでの販売を拡大するとともに、京阪神市場に向けた園芸品目の生産振興を展開する。